

# 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (平成19年11月改定)
1 産 業	
(1) 農 林 水 産 業	
a 農業	01 農業 (0113のうち「きのこ類の栽培」→林業) (0113のうち「もやし栽培農業」→食料品) (014 園芸サービス業→サービス業)
	741 獣医業
b 林業	02 林業
	0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） （うち「きのこ類の栽培」）
c 水産業	03 漁業（水産養殖業を除く）
	04 水産養殖業
(2) 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業
	2181 砕石製造業
(3) 製 造 業	
a 食料品	09 食料品製造業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業
	0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） （うち「もやし栽培農業」）
	1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 （うち「硬化油（食用）」）
	952 と畜場
b 繊維	11 繊維工業 （1112化学繊維製造業→化学） （1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業） （116外衣・シャツ製造業（和式を除く）、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業→その他の製造業）
c パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
	1226 繊維板製造業
d 化学	16 化学工業 （1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品）
	1112 化学繊維製造業
e 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
f 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 （2181 砕石製造業→鉱業）
	1113 炭素繊維製造業
g 鉄鋼	22 鉄鋼業
h 非鉄金属	23 非鉄金属製造業
i 金属製品	24 金属製品製造業
j 一般機械	25 はん用機械器具製造業
	26 生産用機械器具製造業
	27 業務用機械器具製造業 （273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、274医療用機械器具・医療用品製造業、275光学機械器具・レンズ製造業→精密機械製造業） （2761武器製造業→その他の製造業）
k 電気機械	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29 電気機械器具製造業
	30 情報通信機械器具製造業
l 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (平成19年11月改定)
m 精密機械	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・ 測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 323 時計・同部分品製造業 3297 眼鏡製造業
n その他の製造業	11 繊維工業 (うち116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、 118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他 の繊維製品製造業) 12 木材・木製品製造業(家具を除く) (1226繊維板製造業→パルプ・紙・紙加工品製造業) 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 2761 武器製造業 32 その他の製造業 (323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業→精密機械器具製造 業)
(4) 建 設 業	06 総合工事業 〃 08 設備工事業
(5) 電気・ガス・水道業	
a 電気業	33 電気業
b ガス業・熱供給業	34 ガス業 35 熱供給業
c 水道業	361 上水道業 (うち船舶給水業を除く) 362 工業用水道業
d 廃棄物処理業	88 廃棄物処理業 (うち民営事業所による活動)
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	
a 卸売業	50 各種商品卸売業 〃 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」)
b 小売業	56 各種商品小売業 〃 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (772配達飲食サービス業のうち「給食」→政府サービス生産者 「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者 「教育」)
(7) 金 融 ・ 保 険 業	
a 金融業	62 銀行業 〃 66 補助的金融業等
b 保険業	67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8) 不 動 産 業	
a 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業
b その他の不動産業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 (6912 土地賃貸業を除く) (693 駐車場業→運輸業)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (平成19年11月改定)
(9) 運 輸 業	42 鉄道業 ↳ 48 運輸に附帯するサービス業 (4855 桟橋泊きょ業→政府サービス生産者(公務)) 693 駐車場業 791 旅行業
(10) 情 報 通 信 業	
a 通信業	37 通信業 49 郵便業(信書便事業を含む) 86 郵便局
b 放送業	38 放送業
c 情報サービス・ 映像文字情報制作業	39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 410 管理, 補助的経済活動を行う事業所(41 映像・音声・文字情報制作業) 411 映像情報制作・配給業 4169 その他の映像・音声・文字情報製作に附帯するサービス業 413 新聞業 414 出版業 4161 ニュース供給業 7291 興信所
(11) サ ー ビ ス 業	
公共サービス	
a 教育	8221 職員教育施設・支援業 8222 職業訓練施設 8299 他に分類されない教育、学習支援業
b 研究	71 学術・開発研究機関 (政府、非営利に含まれるものを除く)
c 医療・保健	83 医療業(うち介護保険におけるサービス除く) 842 健康相談施設 8492 検査業(国及び地方公共団体による活動を除く) 8493 消毒業(国及び地方公共団体による活動を除く) 8499 他に分類されない保健衛生 (国及び地方公共団体による活動を除く)
d 介護サービス	83 医療業(うち介護保険におけるサービス活動) 854 老人福祉・介護事業(うち介護保険によって提供されるサービス) 8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業(うち介護保険によって提供されるサービス)
e その他の公共サービス	87 協同組合(他に分類されないもの) 931 経済団体
対事業所サービス	
f 広告業	73 広告業
g 業務用物品賃貸業	70 物品賃貸業
h 自動車・機械修理	891 自動車整備業 901 機械修理業(電気機械器具を除く) 902 電気機械器具修理業
i その他の 対事業所サービス業	4122 ラジオ番組制作業 415 広告制作業 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→娯楽業) (7291 興信所→情報サービス・映像文字情報制作業)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (平成19年11月改定)
<p>対個人サービス</p> <p>j 娯楽業</p> <p>k 飲食店</p> <p>l 旅館・その他の宿泊所</p> <p>m 洗濯・理容・美容 ・浴場業</p> <p>n その他の 対個人サービス業</p> <p>o 分類不明産業</p>	<p>74 技術サービス業（他に分類されないもの） （741獣医業→農業） （746写真業→その他对個人サービス業）</p> <p>91 職業紹介・労働者派遣業</p> <p>92 その他の事業サービス業</p> <p>727 著述・芸術家業</p> <p>80 娯楽業 （8048フィットネスクラブ→その他の対個人サービス業）</p> <p>76 飲食店</p> <p>75 宿泊業 （うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動）</p> <p>78 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>014 園芸サービス業</p> <p>746 写真業</p> <p>823 学習塾</p> <p>824 教養・技能教授業</p> <p>8048 フィットネスクラブ</p> <p>79 その他の生活関連サービス業 （791旅行業→運輸業）</p> <p>903 表具業</p> <p>909 その他の修理業</p> <p>S N A国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、 かつ、前記の産業部門に属さないもの。</p>
<p>2 政府サービス生産者</p> <p>(1) 電気・ガス・水道業</p> <p>(2) サービス業</p> <p>(3) 公務</p>	<p>363 下水道業</p> <p>88 廃棄物処理業（うち国・地方公共団体による活動）</p> <p>772 配達飲食サービス業 （うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動）</p> <p>81 学校教育 （うち国及び地方公共団体が設置する学校施設）</p> <p>821 社会教育 }</p> <p>822 職業・教育支援施設 （うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動（訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む））</p> <p>71 学術・開発研究機関 （うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動）</p> <p>361 上水道業（うち船舶給水業）</p> <p>4854 貨物荷扱固定施設業 （うち荷役栈橋設備等の港湾関係分）</p> <p>4855 栈橋泊きょ業</p> <p>4856 飛行場業 （うち国及び地方公共団体の行う空港（第一種、第二種及び第三種）の管理）</p> <p>4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 （うち航路標識事務所（灯台）、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動）</p> <p>84 保健衛生（うち国及び地方公共団体による活動）</p>

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (平成19年11月改定)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体（国公立）・労働者健康福祉機構・（旧）日本郵政公社簡易保険事業本部による活動） 97 国家公務（準公務に格付けされる各部門を除く） 98 地方公務（準公務に格付けされる各部門を除く）
3 対家計民間非営利サービス生産者 (1) 教育	772 配達飲食サービス業 （うち給食（政府サービス生産者分を除く）） 81 学校教育 ゝ 821 社会教育 （うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動）  71 学術・開発研究機関 （うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動）
(2) その他	85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動） 93 政治・経済・文化団体 （931経済団体→その他の公共サービス） 94 宗教 951 集会場